

■ 総務部

II 環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり

§ 8 災害に強い安全な備えづくり

- | | | |
|----------------|-----------------------|--------|
| 重○ 備蓄品整備事業 | 【災害時に備え備蓄】 | No.8-1 |
| ○ 自主防災組織活動支援事業 | 【各地区(自主防災組織)での共助体制推進】 | No.8-2 |
| ○ 防災体制整備事業 | 【防災体制の充実強化】 | No.8-3 |

§ 9 命を守り安心して暮らせるしくみづくり

- | | | |
|-------------|-----------------|---------|
| ○ 消防施設整備事業 | 【消防施設の充実強化】 | No.9-14 |
| ○ 消防団活動推進事業 | 【消防団員サポート事業の導入】 | No.9-15 |

IV 将来像実現に向けた取り組み

§ 24 親しみやすく機能的な市役所づくり

- | | | |
|-------------|------------|---------|
| ○ 庁舎等維持管理事業 | 【本館等の維持管理】 | No.24-4 |
|-------------|------------|---------|

§ 25 健全で安定した行財政基盤づくり

- | | | |
|------------|-------------------|----------|
| ○ 職員研修実施事務 | 【職員の資質向上のための研修実施】 | No.25-13 |
| ○ 定員管理事務 | 【職員採用、昇任昇格試験の実施】 | No.25-14 |
| ○ 資産税管理事務 | 【固定資産税の管理事務】 | No.25-15 |
| ○ 市税等徴収事業 | 【税収納率の向上】 | No.25-16 |

事務事業名	8-1 備蓄品整備事業					部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	8	災害に強い安全な備えづくり				担当名	消防防災担当	課長名	荻野重行
法令根拠	災害対策基本法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度のみ	
	01	09	01	05	01	02			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 災害に備え、備蓄品の整備として、食糧(アルファ米)13,000食、災害用トイレ30セット(6000回分)、飲料水4,440本を購入し、各支所に配備した。 指定避難所災害時備蓄倉庫を一宮北小学校と石和南小学校に設置した。	◇主な事業費(単位:千円) 備蓄食糧 2,993 災害用トイレ 934 飲料水 303 備蓄倉庫 2,173

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,625	4,458	5,372	5,372
	事業費計 (A)	千円	3,625	4,458	5,372	5,372	7,655
	人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,260	11,318	12,232	12,337	14,620
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

食糧、飲料水、トイレについては、計画通り購入し備蓄できた。
 災害用備蓄倉庫についても、2棟設置でき、市・施設管理者・避難所運営委員会(行政区)の3者で管理運営していくこととなる。
 行政区の役員からは、災害用備蓄品が避難所にあるという安心感はあるが、管理と運用に対して責任を持ち、いざというときには備蓄品を活用できるような体制づくりを行いたい。市からの助言や援助を期待する。という話をいただいていますので、避難所運営マニュアルの中に項目を設け、行政区・施設管理者とともに検討します。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

有事に備えて用意する備蓄品については、計画通り整備を行うことができた。今後とも、年度も目標を常に立て、しっかり備蓄していくことが大切であり、行って行きたい。また、備蓄品も経年劣化や食糧・飲料水の使用できる期限を常に把握しながら、使えなくなる前に入れ替えを行い、使えなくなる備品については、訓練等で有効的に活用できるよう努めていきたい。また、災害用備蓄倉庫についても、各避難所に年次計画的に整備を進めていく必要がある。さらに、中に納めるものも避難所運営委員会等を設立してもらい、管理に当たるシステムづくり等が必要となってくる。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 食糧(アルファ米)13,000食、災害用トイレ30セット(6000回分)、飲料水4,440本を購入。備蓄倉庫を2棟設置

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

災害時の食糧、飲料水、トイレは目標どおり備蓄。
 備蓄倉庫は目標どおり、2棟設置。

事務事業名	8-2 自主防災組織活動支援事業					部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	8 災害に強い安全な備えづくり					担当名	消防防災担当	課長名	荻野重行
法令根拠	災害対策基本法					個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度のみ	
	01	09	01	05	01	03			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 大規模災害時の自助・共助の重要性を啓発し、平常時から地域の組織づくりや地区活動の支援及び地区防災設備費の補助と市内30ヶ所の指定避難所に避難所運営委員会を設立した。	◇主な事業費(単位:千円) 防災訓練消耗品等 2,284 自主防災組織防災設備整備費補助金 4,000

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,643	5,564	5,321	9,496
	事業費計 (A)	千円	4,643	5,564	5,321	9,496	6,374
	人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,278	12,424	12,181	16,461	13,339
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 9月の市防災訓練と11月の県防災訓練の説明会・打ち合わせ会を通じて、行政区に自助・共助と地域の組織づくりの大切さを説明し、指定避難所30箇所に避難所運営委員会を設立した。 自主防災組織防災設備整備費補助金は、38区に補助金を交付した。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 防災上行政区に自助・共助と地域の組織づくりの大切さを説明し、指定避難所30箇所に避難所運営委員会を設立を促し、積極的に各避難所関係団体を集め、取り組んできた成果、全ての指定避難所で避難所運営委員会が設立できた。 各行政区で、自主防災組織防災設備整備費補助金を活用した取り組みができた。今後も補助制度を活用してもらい、地域の防災力の向上を促していくことが、必要である。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 避難所運営委員会の設立 ● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった 避難所運営委員会を市内指定避難所30ヶ所すべてに設立できた。	

事務事業名	8-3 防災体制整備事業					部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	8	災害に強い安全な備えづくり				担当名	消防防災担当	課長名	荻野重行
法令根拠	災害対策基本法					個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度のみ	
	01	09	01	05	01	04			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 市内132行政区が参加し11月の県防災訓練を実施した。笛吹市地域防災計画を改定した。	◇主な事業費(単位:千円) 山梨県防災訓練消耗品等 925 山梨県防災訓練設備設置委託 980 地域防災計画改定業務委託 4,900

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	136
		一般財源	千円	1,717	8,541	2,855	4,358
	事業費計 (A)	千円	1,717	8,541	2,855	4,358	13,658
	人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,352	15,401	9,715	11,323	20,623
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 11月の県防災訓練を実施し、防災関係団体及び行政区役員が災害時の対応について学習した。地域防災計画及び国民保護計画を改定し、国・県と災害対応の整合性を図ることができた。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 県防災訓練では、笛吹市全部の行政区から参加をいただき、防災に対する意識が高まったと感じた。また、実際に模擬の指定避難所での行動訓練を通して、各地区での早急な運営委員会設置の必要性を感じてもらうことができました。また、本年改定の地域防災計画及び国民保護計画は、国・県と整合性を図り本市の状況に則した計画となった。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	避難所運営委員会の設立
	<input checked="" type="radio"/> 目標どおり達成できた <input type="radio"/> おおむね達成できた <input type="radio"/> 達成できなかった
	11月の県防災訓練を実施し、地域防災計画及び国民保護計画を改定した。

事務事業名	9-14 消防施設整備事業					部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防防災担当	課長名	荻野重行
法令根拠	災害対策基本法					個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度のみ	
	01	09	01	03	01	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 消防団詰所の建設、消防団車両の更新及び防火水槽等の消防施設の改修などを行い、安心して暮らせるまちづくりを推進する。消防車両3台の更新、消防団詰所2棟を改築した。	◇主な事業費(単位:千円) 消防施設修繕費 8,275 委託料(工事) 4,645 工事費(詰所) 97,538 備品購入費 53,755

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,500	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	68,200	46,800	93,600	92,100	128,000
		その他	千円	0	4,470	73	0	0
		一般財源	千円	44,845	39,390	43,258	47,657	70,300
	事業費計 (A)	千円	113,045	95,160	136,931	139,757	198,300	
	人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965	
トータルコスト(A)+(B)		千円	119,680	102,020	143,791	146,722	205,265	
補助事業等		H26地域活性化交付金4,500						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 消防団詰所及び消防団車両の更新については、耐用年数を考慮しながら計画的に実施していく。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 整備を予定した消防団車両や消防団詰所、その他消防活用に必要な機材等は、計画通り整備を行うことができた。今後も、年次的に整備を行っていく予定である。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 避難所運営委員会の設立 ● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった 更新計画に沿って、詰所及び車両の更新ができた。	

事務事業名	9-15 消防団活動推進事業					部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防防災担当	課長名	荻野重行
法令根拠	災害対策基本法					個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度のみ	
	01	09	01	02	01	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)								
◇事務事業の概要と実績 消防団員の運転免許取得への補助事業は、消防団活動に必要であるので、今後も継続して実施していく。 国の消防団活性化事業は、平成29年度のみ事業実施があるが、今後も活性化に向け市単独で事業を継続していく。				◇主な事業費(単位:千円) 消防団員報酬 45,989 消耗品費(消防団制服等) 6,168 負担金(県消防協会等) 3,474 補助金(運転免許補助金等) 1,150 交付金(消防団運営交付金等) 19,441				
(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,343
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	58	656	577	1,820	300
		一般財源	千円	73,966	72,100	73,821	74,001	76,210
	事業費計 (A)	千円	74,024	72,756	74,398	75,821	78,853	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費計 (B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,965	6,965	
トータルコスト(A)+(B)		千円	80,659	79,616	81,258	82,786	85,818	
補助事業等		H26地域活性化交付金4,500						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 消防団活性化事業については、消防団確保のため今後も継続していく。 運転免許補助制度については、消防団活動のために必要であるので、今後も継続していく。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 消防団活性化の取り組みは、目標としていた項目以外にも様々なアイデアを出して取り組むことができた。サポート事業所の件数は、目標まで至っていない(現在50事業所が登録)が引き続き、事業所等に協力を要請を行いながら増やしていく。また、女性消防隊員についても、目標の定数には1名達しなかったものの、活動は、十分行っており所期の目的は達成できていると考える。	
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 消防団活性化事業の推進	
● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
国の委託事業として計画した活性化事業は、当初の目標を達成できた。	

事務事業名	24-4 庁舎等維持管理事業					部局名	総務部	所属課	管財課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	管理担当	課長名	河野 英明
法令根拠	庁舎等管理規則 行政財産使用料条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	02	01	04	01	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

◇庁舎を良好な状態で維持管理する。
28年度からの繰越事業及び本年度事業として支所IP電話の修繕工事を実施した。
本年度から44施設の高圧電力・業務用電力を管財課で一括契約し、執行額の削減を図った。一括管理することで施設毎の使用管理体制が整えられた。
境川支所の施設老朽化に伴う移転改修工事を実施。
一宮支所の改修工事を繰り越し事業として着手した。

◇主な事業費(単位:千円)

IP電話修繕工事(八代支所、御坂支所、芦川支所) 9,892
44施設電気料契約による前年対比削減額(2月末時点) ▲18,746
境川支所改修工事 設計1,544 改修51,408
一宮支所改修工事 設計1,539 改修48,492(繰越事業)
※繰越事業費 平成29年度→平成30年度 71,009

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	250,000	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	88	0
		地方債	千円	446,600	0	0	0
		その他	千円	7,202	30,023	18,348	10,773
		一般財源	千円	149,447	29,880	34,979	66,287
		事業費計 (A)	千円	853,249	59,903	53,415	77,060
人件費	正規職員延従事人数	人	2.60	2.00	2.00	2.00	2.20
	人件費計 (B)	千円	17,251	13,720	13,720	13,930	15,323
トータルコスト(A)+(B)		千円	870,500	73,623	67,135	90,990	310,323
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

庁舎(本館・市民窓口館・分室・支所)が安全で快適に利用できるように、必要な維持管理を行っている。今後、建築年数の経過にともない修繕箇所が増加が見込まれ、修繕費用の確保や修繕工事の実施に係わる技術系職員の確保が課題となる。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

支所庁舎の改修、整備等行うことができた。今後も計画的に改修、維持管理を行い、市民が訪れやすい環境づくりに努めてまいりたい。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 IP電話の更新業務、支所庁舎等の修繕業務を遅滞なく行う。

○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった

IP電話の更新については、八代支所、御坂支所、芦川支所、消防本部での実施を計画。3支所では完成したが、消防署出張所の移転工事にもなう協議、調整の遅延により消防本部の更新は翌年度へ繰り越しとなっている。支所庁舎等の修繕は、その必要に応じて対応しており、庁舎等の適切な維持管理が図られている。

事務事業名	25-13 職員研修実施事務					部局名	総務部	所属課	総務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠	地方公務員法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	02	01	01	130	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 笛吹市職員研修実施方針に基づき、職員の資質向上を目的に政策形成研修・情報セキュリティ研修・専門的分野研修・リーダー研修・接遇研修・自己啓発研修等を行った。	◇主な事業費(単位:千円) 研修旅費、研修業務委託料、县市町村研修所等負担金 ・委託料 272 ・負担金 3,303

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,357	2,911	2,306	3,979	4,473
	事業費計 (A)	千円	3,357	2,911	2,306	3,979	4,473	
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費計 (B)	千円	1,991	2,058	2,058	2,090	2,090	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,348	4,969	4,364	6,069	6,563	
補助事業等								

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 職員研修所における研修や中央研修の受講を促しており、一定の受講実績はあらわれている。今後、一層の受講率向上のために、職員の自己研鑽意識の高揚と受講しやすい職場の環境づくりを促進する必要がある。	2次評価者【部長・消防長・支所長】 職員には、多くの研修メニューを提供して、受講を促してきた。また、受講項目によっては必ず受けるよう働きかけを行なうなど、職員の自己研鑽、職員としての接遇など、資質の向上に努めてきた。今後も、有意義な多くの研修を職員が受講できるよう働きかけ、職員のレベルアップが図れる取り組みを行なっていく。
(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 庁内研修を6回以上開催する。その他、研修所、アカデミー等へ職員を積極的に派遣する。 ○ 目標どおり達成できた ● おおむね達成できた ○ 達成できなかった 庁内研修は、総務課主管で6研修、その他を合わせ18研修を開催した。また、政策形成研修や国土交通学校、市町村アカデミーなど多岐にわたる研修会へも職員が積極的に参加した。	

事務事業名	25-14 定員管理事務					部局名	総務部	所属課	総務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠	地方公務員法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H19年度～)	
	01	02	01	01	140	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

・定員適正化計画を基に計画的な職員数を削減している。
H28.4 609名 ⇒ H29.4 600名(9名減)
・定員適正化計画に則り、退職者数を勘案した中、採用試験を実施している。筆記試験の他、集団討論、適性検査など多角的な見地から有能な職員を採用している。
・2～5級昇格対象者に対し、昇格のための自覚を喚起させ、昇格に必要な能力の客観的な評価を目的とし、昇任昇格試験を実施している。

◇主な事業費(単位:千円)

◇平成年度の主な事業費(単位:千円)
昇任昇、課長昇任試験実施、職員採用試験実施業務
・委託料 1,935

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,346	1,683	1,788	1,885	1,940
	事業費計 (A)	千円	1,346	1,683	1,788	1,885	1,940
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費計 (B)	千円	1,991	2,058	2,058	2,090	2,090
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,337	3,741	3,846	3,975	4,030
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

定員適正化計画に基づき職員数の削減を進め、ほぼ計画に沿った削減が達成された。しかしながら、削減に伴う職員への負担の増加や事務組織のあり方の見直しなど課題も残されている。
支所業務の見直し等により、効率的で効果的な行政サービスの提供に向けた体制づくりは前進しているが、さらに事務組織のあり方等について検討を進めながら、次期定員適正化計画を策定する必要がある。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

支所機能の見直しや本庁への業務移行等を行い、予定した正職員の人数は計画を上回る削減ができた。今後は、職員配置定数の適正化の検証や事務組織、事務内容等も精査しながら、業務遂行に妥当である職員数を配置する取り組みを行っていく必要がある。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 職員数597名を目指す。

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

平成29年度の取り組みにより、平成30年4月1日の正規職員は595名の見込であり、計画を上回る削減となる。

事務事業名	25-15 資産税管理事務					部局名	総務部	所属課	税務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	資産税担当	課長名	水谷 和彦
法令根拠	地方税法・笛吹市税条例・笛吹市都市計画税条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	02	02	02	20	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)

◇事務事業の概要と実績

◇笛吹市内における固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者及び納税義務者に、固定資産税(都市計画税)を賦課する。
 ◇延期となっている都市計画税の課税について、新たな都市計画施設の整備策定時において課税する事が適当であるという結論に至るまでの当分の間延期する事とした。
 ◇平成27年評価替えの3年度目として、課税根拠となる航空写真撮影業務を委託し、平成30年評価替え基準に向けた課税システムの改修業務委託を行った。

◇主な事業費(単位:千円)

・需用費 891
 ・役務費 285
 ・委託料 39,934

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,356	44,188	23,346	38,063	41,809
	事業費計 (A)	千円	37,356	44,188	23,346	38,063	41,809
人件費	正規職員延従事人数	人	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	人件費計 (B)	千円	59,715	61,740	61,740	62,685	62,685
トータルコスト(A)+(B)		千円	97,071	105,928	85,086	100,748	104,494
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載

1次評価者【課長・局長】

地方税法、市税条例に基づき、適正かつ公平・公正な課税を目指し業務に取り組んでおり、今後も引き続き進めていく。家屋評価や所有権等の異動についても、間違いのない正確な処理を実施していく。償却資産の未申告対応についても研究及び調査を進め適正な課税を実現する。平成30年度評価替業務については適切に対応が進められている。また、都市計画税については今後の取扱いを見直し、当分の間課税を見送ることとし市民の皆さまにご理解いただいた。

2次評価者【部長・消防長・支所長】

各種税関係法令やし条例等に基づき適正な課税を行ってきた。今後とも適正かつ公平・公正な課税を行うことを念頭に間違いのない事務を行なっていく。また、平成30年度は評価替えの年であり、評価替えの事務も予定どおりおこなってきた。また、今年度は、市民の皆様説明を行ないながら都市計画税の取扱いについて結論をつけることができた。

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)

目標 償却資産について未申告の調査及び催告を行い、適正かつ公平な課税を目指す

● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった

新規設立法人及び新規売電事業者のうち償却資産が未申告であった114者に対し申告の催告をし、80%ほどの申告書提出があった。引き続き申告勧奨に努める。

事務事業名	25-16 市税等徴収事業					部局名	総務部	所属課	収税課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	収納担当	課長名	返田 典雄
法令根拠	地方税法・国税徴収法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	01	02	02	02	40	01			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要及び主な事業費の内訳(平成29年度実績)	
◇事務事業の概要と実績 市の自主財源確保のための ①納期内自主納付の推進(管理職臨戸等) ②滞納者に対する納付催告(一斉催告) ③滞納者に対する滞納処分(随時) ④滞納者に対する納税相談(随時)	◇主な事業費(単位:千円) ・賃金 5,735 ・需用費 662 ・役務費 1,562 ・委託料 953 ・負担金 428 ・その他 218

(2) 総事業費の推移		単位	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算見込み)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	5	52	24
		一般財源	千円	10,360	12,110	8,120	7,742
	事業費計 (A)	千円	10,360	12,115	8,172	7,766	
人件費	正規職員延従事人数	人	7.00	6.00	6.00	7.00	7.00
	人件費計 (B)	千円	46,445	41,160	41,160	48,755	48,755
トータルコスト(A)+(B)		千円	56,805	53,275	49,332	56,521	58,313
補助事業等		収税事務					

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括 ※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載	
1次評価者【課長・局長】 滞納整理の推進には、収納担当職員一人ひとりの徴収技術の向上と徴収に係わる知識習得が欠かせないことから、研修への参加はもちろんのこと業務打ち合わせ・高額案件検討会を毎月実施するとともに、担当職員1名を地方税法48条に基づき総合県税事務所へ5ヶ月間派遣し、職員個々の徴収能力の強化に努めた。 また、長年の高額滞納案件である温泉旅館に対し、県と合同で立ち入り調査を実施したことにより、実態の把握と定期的な納付の取り付けなど、今後の滞納整理の方針に一定の道筋をつけることができた。 今後も引き続き県との連携を強化し、収納率向上を図って行くものとする。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 滞納者に対しては、催告・財産調査・滞納処分等生活状況を勘案しながら行なってきた。特に温泉旅館に対しては、立ち入り調査を実施し、実態把握を行いながら計画的納付などができるようになり、一定の成果を出すことができた。 今後も、納税は国民の義務であることを念頭に、悪質な滞納者に対しては、しっかり徴収していくよう、最大限努力していく。また、徴収業務には、専門的知識を必要とするため、今後とも総合県税事務所への派遣、各種研修等積極的に行ない、職員の資質の向上に努めていく。	

(2) 平成29年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標	現年度分の徴収率97.8%を目標に徴収強化を図る。(目標値の上方修正あり)
● 目標どおり達成できた ○ おおむね達成できた ○ 達成できなかった	
平成29年度の収納率の目標値については、総合計画の後期計画において97.4%であったが、平成28年度実績において目標値を上回る97.7%となったため、29年度の目標値については28年度実績値にプラス0.1%を見込んだ97.8%へと上方修正した。 目標達成に向けて努めた結果、2月末現在で対前年同月比を0.3ポイント上回っていることから、目標値97.8%の達成もほぼ見込まれる状況にある。 今後も引き続き市税等の収納率向上に努めていく。	